

ポスト新自由主義の政治経済学へ

—森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』が問うもの¹—

塚本 恭章

Towards a Political Economy for Post-Neoliberalism A Reconsideration of Koji Morioka, *The Age of the Greedy Capitalism and Its End.*

Tsukamoto, Yasuaki

¹ 本稿は、経済理論学会第58回大会全国大会（関西大学、2010年10月23日）第6分科会の「書評分科会」で口頭発表された未公開の草稿にもとづいている。本論説で詳しく取り上げる森岡孝二氏の著作に対し、『週刊読書人』（第2846号4面、2010年7月9日）にて書評していたこともあり、森岡氏は筆者に学会口頭報告を依頼されたものと思われる。2010年の当該著作刊行以後も、氏は『就職とは何か—くまもな働き方—の条件』（岩波新書、2011年）、ジュリエット・B・シヨア『プレニテュード—新しいく豊かさ—の経済学』の監訳（岩波書店、2011年）、編著『過労死のない社会を』（岩波ブックレット、2012年）、編著『貧困社会ニッポンの断層』（桜井書店、2012年）、そして『過労死は何を告発しているか—現代日本の企業と労働』（岩波現代文庫、2013年）などの学術研究書を精力的に刊行された。また過労死防止基本法制定実行委員会委員長として、過労死防止法（過労死等防止対策推進法）の制定尽力に多大な貢献をなされた（同法は2014年6月20日成立）。ただ、氏自身の現代資本主義と日本経済についての省察は、当該作品を重要な集大成の一書としてみることができるように思われる。あらためて検討を加え重ね、論説として公開する理由である。なお森岡氏は2014年3月末をもって関西大学経済学部を定年退職された（現在関西大学名誉教授）。最終講義の概要については、そのテーマ「働き方から見た日本経済の半世紀—学生時代からの自分史に重ねて—」（基礎経済科学研究所編『経済科学通信』第135号、2014年9月、48-54頁）と著者のHPを参照してほしい。エッセイ集『教職みちくさ道中記』（桜井書店、2014年3月31日）も氏の長い学問上の知的遍歴を知る格好の書である。

Abstract

This paper discusses that what the end of Neoliberalism's ideology means, and what is necessary for a new Socio-Economic System and Political Economy for Post-Neoliberalism. Koji Morioka's book (Japanese) , *The Age of the Greedy Capitalism and Its End* is briefly introduced and deeply reconsidered. The discussion focuses on 1) shareholder capitalism and the changes of corporate governance, 2) market individualism and the problems of labor and employment, and 3) the methodological controversy over modern capitalism.

We are now facing the following very important theoretical problems: whither shareholder capitalism?, whither market individualism?, whither modern capitalism controversy and socialism? Economics of Institution, reproduction (circulation and process) and democracy are to be revised, and decent work, labor and employment are also key concepts. We should construct a new story for Political Economy for the 21st century with collective efforts.

<目次>

0. はじめに一問題意識と本論説の背景
1. 本書の「表題」から
2. 株主資本主義と企業統治の変容
3. 市場個人主義と労働・雇用問題
4. 現代資本主義をめぐる方法論争
5. 複数の「物語」から一ポスト新自由主義の政治経済学へ

0. はじめに一問題意識と本論説の背景

社会科学としての経済学はいわゆる「商品による商品の生産」を貫徹し組織化する資本主義市場経済の成立とそれをめぐる自己認識の歩みとして開始された。本学で筆者が担当する「経済学史」講義ではこの点を強調し、「経済学部」の学生が経済学史を学ぶことはごく自然なことだ」と説明している。経済学史を一専門分野とするものにとって、マルクス経済学にもとづく現代資本主義論、資本主義を乗り越えうる社会主義の思想・理論とそれをめぐる

新古典派やオーストリア学派など競合的諸学派の意義というテーマは、密に相互に関連するものであり学部時代当初から関心をもっていた。後者は筆者の博士学位論文テーマとなったものであり、西部忠『市場像の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』（東洋経済新報社、1996年）は大きな研究動因となる学術書だった。そしてまた、あらためて前者への学問的好奇心を喚起する一契機となったのは、伊藤誠『幻滅の資本主義』（大月書店、2006年）への長い書評論文を執筆したことであった（塚本 [2007b]）。

その後、経済学の基礎理論と研究対象・関心としての社会思想（史）は異なるものの、サブプライム・ローン問題に端を発する2008年の世界金融危機を社会学者として省察した諸作品—柴田徳太郎『資本主義の暴走をいかに抑えるか』（ちくま新書、2009年）、松原隆一郎『金融危機はなぜ起きたか？—経済思想史からの眺望』（新書館、2009年）、伊藤誠『サブプライムから世界恐慌へ—新自由主義の終焉とこれからの世界』（青土社、2009年）等—への評を書き進めるなかでさらに理解を深める必要性を感じていた（現時点からふりかえてみても、2014・15年度春学期に本学共通教育科目「市場経済とくらし」を担当し、5学部4学年の学生にむけてグローバリゼーションやグローバル資本主義、理論問題としての市場と貨幣について講じたこと²、格差再拡大・貧困問題への関心を世界的に再燃させたフランスの経済学

² ちなみに本学赴任後に最初に公刊したのが、本科目で主要テキストとして用いている西部忠『資本主義はどこへ向かうのか—内部化する市場と自由投資主義』（NHKブックス、2011年）への書評であったことも、本問題への関心の持続を明確に示している。掲載媒体は『週刊エコノミスト』（2011年4月26日）と『週刊読書人』（2011年5月27日）の2誌。デヴィッド・ハーヴェイ『資本の<謎>—世界金融恐慌と21世紀資本主義』（作品社、2012年）、伊藤誠『日本経済はなぜ衰退したのか—再生への道を探る』（平凡社新書、2013年）そして服部茂幸『新自由主義の帰結—なぜ世界経済は停滞するのか』（岩波新書、2013年）への評も、関心の継続という点ではまったく同様であり、とくに伊藤の書は（森岡氏の本では時期的な問題で扱われえない）現在進行中のアベノミクスへの批判的評価をふくめ、今後の日本経済の進路にとって有益な指針を提示しており、森岡本とあわせて読むとよいだろう。同じく伊藤氏の論稿「アベノミクスの政治経済学—ケインズ主義と新自由主義の接合はなにをもたすか」（『科学的社会主義』第190号、10-17頁、2014年）も関連文献となる。鶴田満彦『21世紀日本の経済と社会』（桜井書店、2014年12月）の第9章「アベノミクスで日本経済はどうなるか」も参照されたい。

者トマ・ピケティ氏の『21世紀の資本』の登場も大きなプラスの心理的影響を及ぼしたであろう)。それゆえ森岡孝二氏の『強欲資本主義の時代とその終焉』(桜井書店, 2010年4月15日)への評と学会報告はこうした流れのなかではごく自然な営為にはかならなかつたし, 基礎経済科学研究所生誕40周年記念出版である大西広他編著『世界経済危機とマルクス経済学』(大月書店, 2011年3月)に, 「経済危機をめぐる欧米マルクス派—近代経済学批判から政治経済学の深化へ」と題する論文を寄稿したことも一連の作業のなかで強い結び付きをもっていた(森岡氏は「雇用崩壊と経済再生の道」を寄稿)。

すでに言及しておいたように, 筆者は先の森岡本への評をおこない(『週刊読書人』2010年7月9日号4面)³, 自著紹介の目的で氏自身も, 「『強欲資本主義の時代とその終焉』を著して」という文章を執筆している(基礎経済科学研究所編『経済科学通信』2010年9月号所収)⁴。森岡本人によるこの解題の説明は本書の理解を促し深めるうえで大変有益だ。ただ本書で取り扱われる問題群は多岐に及んでおり, 序章と終章をふくむ全10章からなる本書の概要を正確に再構成するだけで多くの紙幅を要するだろう。

そこで, 本書の概要紹介を筆者なりの観点で簡明におこないながら, 以下では本書をめぐる学術的見地から率直に問うてみたいこと, 本書を通じて何が提起され, 興味深いと考えられる重要論点は何かということに主眼を置く論説としたい。それらはいずれもが「大きな論点」となり, ポスト新自由主義の政治経済学のための礎となるのではないか。その際, あらかじめ留意しておきたいのは, 「強欲資本主義の時代はそれが完成に近づいたと思われるときに, 終焉のときを迎えた」(329頁; とくに断りが無い場合は本書の頁数だが, 論説中で活用される文献の頁数をさす場合もある)という著者の

³ 書評は週刊読書人(明石健五編集長)の許可のもと巻末に一括掲載されている。

⁴ 石川康宏氏による書評(『経済』2010年9月号所収)も参照されたい。また芳賀健一氏の書評(『季刊経済理論』第48巻第2号, 105-107頁, 2011年7月20日)は, 本書の綿密な概要紹介を中心になされており, 本論説を補完するものとして推奨される。

見解であろう。パラドキシカルな事態を指摘するこの指摘は、強欲資本主義が孕む「生命力のなかの脆弱さ」を端的に表明している。『平家物語』の冒頭・祇園精舎の文言を借りれば、さしずめ「娑羅双樹の花の色 = 2008 年世界金融恐慌」, 「盛者必衰 (の理をあらわす) = 強欲資本主義」といえようか。

本書は下記のごとく 2 部構成の計 10 章で編まれている。

序章	現代とはどんな時代か
第 I 部	現代資本主義の全体像と時代相
第 1 章	現代資本主義論争によせて
第 2 章	現代資本主義の現代性と多面性
第 3 章	雇用関係の変容と市場個人主義
第 4 章	株主資本主義と派遣切り
第 II 部	日本経済と雇用・労働
第 5 章	バブルの発生・崩壊と 1990 年代不況
第 6 章	悪化する労働環境と企業の社会的責任
第 7 章	労務コンプライアンスとサービス残業
第 8 章	非正規労働者の増大と貧困の拡大
終章	新しい経済社会のあり方を求めて

1. 本書の「表題」から

本書は、序章「現代とはどんな時代か」において、「現代とはどんな時代なのだろうか。それはどこから来てどこに行こうとしているのだろうか」(9 頁) という疑問を提起することから始まっている⁵。本書のために書き下ろ

⁵ たとえば 30 年以上前の経済理論学会第 40 回大会共通論題は「日本資本主義の現代的特質」で、報告者は伊藤誠と森岡孝二の二氏。森岡は「日本資本主義と過労死」と題するテーマ

された終章「新しい経済社会のあり方を求めて」は、1980年代以降の近年30年間の現代資本主義の多面的諸相・実態を綿密に検証し直したうえで、先の設問に対して試論的に描き出した氏の結論にほかならない。上記の設問が示唆するように、本書はいわば「From A to B」の枠組みで読むことができうるだろう。「これまでのA」を広く深く省察し、それに代替する「これからのB」を展望するのだ。但し、Bはむろん一様ではない。「From A to B (1)」もあれば「From A to B (2)」もありうるだろう。そのことは、「強欲資本主義からどこへ」という最大の学問的関心事にも妥当する。

最初に少し触れておきたいのは、読者に一定のインパクトを与える「表題」の「強欲資本主義」についてである。刊行された類書の学術書で、「強欲資本主義」を掲げたのは著者が初めてかもしれない。「漂流」、「逆流」、「幻滅」、「波乱」、「自壊」、「暴走」、「狂奔」、「進化」、「金融」、「情報」・「知識」など、多くの言葉が現代の資本主義を形容する接頭語として使用されてきた。

序章で簡潔に紹介されているように、「強欲資本主義」という名称は、2つの映画『ザ・コーポレーション』（2004年）と『キャピタリズム—マネーは踊る』（2009年）をもとにしている⁶。著者によれば、前者から、コーポレー

で論じており、現代資本主義と労働・雇用問題との関連をめぐる氏の学問的関心の長い経歴をうかがい知ることができるであろう。詳細は、経済理論学会編『経済理論学会年報第30集』（青木書店、1993年）所収の報告論文をみよ。金子勝氏はその最新書『資本主義の克服—「共有論」で社会を変える』（集英社新書、2015年3月22日）において森岡とまったく同様の問題提起をおこなっている。「私たちは大きな歴史的転換期に生きていることは確かである。だとすれば、この大転換期は資本主義の歴史の中でどう位置づけられるのだろうか。今の世界と日本は、どこから来てどこへ向かおうとしているのか」（196-7頁）。

⁶ 米国会院において可決された金融規制（金融監督・規制改革法案）を伝える「読売新聞」朝刊（2010年7月19日）の「社説」には、「自制迫られた強欲ウォール街」という見出しがつき、記事のなかでも「規制緩和でビジネスを膨張させ、強欲ぶりが指摘されたウォール街」と記載されている。ノーベル賞経済学者スティグリッツの著書『フリーフォール—グローバル経済はどこまで落ちるのか』（徳間書店、2010年）の第6章の題名は、「強欲が慎重さを葬り去る」。その他にも、寺島実郎『世界を知る力』（PHP新書、2010年）では、「強欲な資本主義の総本山と化したウォールストリート」や「アメリカは・・・強欲な金融資本主義にひた走る」（108頁）といった文章があり、かつて人気を博し話題となった「映画版・ハゲタカ」においても主役の俳優が、「強欲が善の時代は終わった」というセリフを発している。「強欲」・「強欲資本主義」はなかなか時機を得た名称ではなからうか。

ションの時代（グローバルに活動する巨大株式会社が社会的規制をほとんど受けることなく利潤と権力をほしのままに追求してきた時代）は、「アメリカや日本では株主資本主義と結びつき、また世界的に新自由主義の席卷とグローバル資本主義の暴走を許すことによって、資本主義を過去にもまして強欲な資本主義に変え、あえていうなら強欲資本主義による世界制覇をもたらした」（12頁）。後者の映画全体に貫き流れているのは、「資本主義はなんでも金、金、金の合法化された『強欲のシステム』（greed system）というメッセージ」（12頁）であった。終章では、「強欲資本主義」という名辞は「便宜的なもの」であり、「グローバル資本主義」や「超資本主義」（ロバート・ライシュ）へ置換してもよいという（329頁）。「あえていうなら強欲資本主義」ならば、この名称自体に固執することは無意味なことかもしれない。

とはいえ、それは1) グローバル資本主義、2) 情報資本主義、3) 消費資本主義、4) フリーター資本主義、5) 株主資本主義という5つの多面的様相の有機的結合体としての、現代における5つの資本主義（第2章において、現代資本主義の現代性と多面性の実質として列挙されている、グローバリゼーション、情報通信革命、消費社会の成熟、労働・雇用の規制緩和、株価至上主義経営の5つのキーから導かれる名称）をいわば総称(representation)する概念であり、当該名称は「グローバル資本主義」や「超資本主義」へ単純には置換しえない「含み（重み）」をもっていないか。現代における「5つの資本主義」を内包する「強欲資本主義の時代」の「終焉」という場合、それを構成している「5つの資本主義」の「終焉」をも指示しているのか（情報資本主義、消費資本主義の終焉?）。「グローバル資本主義」を「アメリカ型資本主義（の世界的浸透）」とみなせば、その終焉（終わりの始まり）の内実は本書趣旨と合致する。「グローバリズム」、「グローバリゼーション」の適切なる訳語が依然としてないことは何を暗示しているのか。

映画を参照したうえで結果的に選択された「表題」とはいえ、「強欲資本主義」という総称からは、事象の客観的把握に収まりきらない、著者自身に

よる主体的な批判精神—「その時代の終焉が要請されている」という以上に、「その時代の終焉を要請する」—を汲み取ることができるように思われる。著者がいうように、「あえていうなら」・「便宜的なもの」としての概念であると素直に理解すればよいだけのことなのか。あえていえば、表題が「強欲資本主義」だからこそ、「そこからどこへ」という問題により大きな興味関心を含み込ませることができるのではないか。それとも、現代資本主義の多面的立体構造を<総称>しうるような他の概念候補はあったのだろうか。

2. 株主資本主義と企業統治の変容

株主資本主義は「強欲資本主義（の時代）」を論じるうえで欠かせないキーワードである（巻末の事項索引数もその指標となる）。

第5章「バブルの発生・崩壊と1990年代不況」（1999年）、「08年恐慌に対する思いを込めて最初に書いた」（あとがき）という第4章「株主資本主義と派遣切り」（2009年）、そして終章を通読していくと、株主資本主義と企業統治（コーポレート・ガバナンス）の変容という主題への著者の取り組みが顕著であることがよく分かる。「格差社会」論から「貧困化」論への関心のシフトにともない（第8章）、「invisible」なワーキングプアの「visible」な存在への転換が急務とされるが、派遣労働者の急速な増加が「1990年代末から加速化したアメリカ発の株主資本主義の所産であることはあまり知られていない」（172頁）。こうして終章で試みられるのは、ソ連型社会主義の崩壊、「企業悪」論の踏襲から積極的な企業改革論をほとんど看過してきたマルクス主義とマルクス経済学の反省を教訓として活かし、漸進的な株式会社の変革をめぐる一連の諸提案である（企業評価をおこなう情報開示の徹底、高額で不透明な役員・経営者の報酬構造の抜本的見直し、政治改革の断行など）。サービス残業の誘発・強化によって、賃金とともに働く労働者（とその家族）の取り返せない貴重な自由時間が奪取され続けている現状にも強い警鐘が鳴

らされる（第7章）。「問題を労働分野に限れば、日本企業においてはコンプライアンスどころでない状況がある」（251頁）からにはかならない。

ここで語られている一連の議論は実直でとくに異論はないが⁷、「マルクス経済学による企業改革論」という印象をあまり受けない。労働時間の短縮やワークシェアリングの推奨など、労働時間論にもとづく現代資本主義の特徴や株式会社のあり方を考察するスタンスは明瞭だが（この点は著者自身「あとがき」にて言及している）、具体的な制度設計の次元になると一般論的な展望に終始しているようにも見える。制度や企業・会社としての組織論についてはマルクス学派以外の経済理論の援用にもっと注目してもよいのではないか。それともそれらはすでに考慮済みで、そのうえでマルクス経済学からの貢献を論じた理論的・実践的帰結なのであろうか。いわゆる「企業の社会的責任（CSR）」の概念が、「世論の批判をかわすために、企業の側からきれいごととして唱えられており、雇用や労働の立ち入ったCSRはほとんど語られていない」のは、「社会問題について発言する株主運動や消費者運動が非常に弱い日本」（246頁）という特殊事情だけでなく、「企業悪」論に束縛されてきたマルクス経済学自体の問題といえるかもしれない⁸。

第5章で著者は、日本的経営システムの自己破綻の所産であることを強調すべく、1990年代不況を「システム不況」と呼称している（216頁）。1980年代に欧米諸国で高く評価された日本型経営システムが新自由主義的グローバル化の時代にはその脆さが指摘され、世界金融恐慌後の今後は欧米型システムの妥当性が疑問視されるという〈制度の歴史的転回〉の様相を

⁷ 筆者は本書の書評タイトルの副題を「静かなる良識で説く日本経済の姿」としたが、それは、大胆で奇抜な政策提言こそないものの、漸進的な企業変革を着実にすすめることの必要性を論じる姿勢をも反映している。逆にいえば、自己抑制を効かした筆致のなかには、冷静な思考に裏打ちされた著者のパッションが秘められているのだろう。

⁸ 市場経済と社会主義の理論的關係を問い直した『市場経済と社会主義』（平凡社、1995年）で、伊藤誠は次のように述べている。「社会主義企業の諸形態やその内部運営組織のあり方については、これまでマルクス派の内部であまり立ち入った考察がおこなわれてきたとはいえないのであって、それはソ連型社会主義の影響によることとも思われる」（111頁）。

想起するとき、本書で「株主資本主義からどこへ」という問題がことさら重要視されるのはごく自然なことである。唯一普通の「万能システム」など存在しない。ただ第5章などを眺めていると、転換期のなかで、欧米型コーポレート・ガバナンスを不用意に模倣するのではなく、新たな日本型モデルの再構築に辛抱強く取り組むべきであったという感慨を抱かざるを得ない。制度変化 (institutional change) に必然的にともなう多様な時間 (= 世代性) が引き起こす不均等性・不可逆性により、上記設問への明確な理論的回答が示しにくくなっている側面もおそらくあるに違いない。金子勝が述べているように、「現実には、米国的な市場を作っている『制度の束』を、相手国の『制度の束』を無視して押し付けている」(金子 [2015] 57 頁) のが米国流の新自由主義グローバリゼーションの実態にほかならない (のちに触れるが、制度やルールのあり方は、いうまでもなくポスト新自由主義の政治経済学の深化を担う「制度の経済学」の特質にも及んでいる)⁹。

本書は次のような文章をもって締め括られている。ワーキングプアと過労死と環境悪化、そして大量失業という四悪が併存する高利潤・高蓄積の生産様式から脱却することは、「ポスト新自由主義を超えて、ポスト資本主義に踏み出す可能性を秘めていると言えよう」(359 頁)。むろん、「人類は今後もかなり長期にわたって、株式会社と折り合っていく必要がある」(338 頁) からこそその変革論を説いたわけであり、<ポスト資本主義>における企業形態やコーポレート・ガバナンスのあり方を問うことは時期尚早だが (この文脈でのポスト資本主義が理論的に何を意味しうるかがそもそも難問だ。ポ

⁹ 金子は別の箇所でも次のように主張している。「新自由主義の市場モデルは、実は米国型市場において、特殊歴史的に形成されてきた、特異性のあるさまざまな調節制御の仕組みからできているという面をすべて捨象する」(金子 [2015] 68 頁)。また金子が従来から唱えている経済学における「市場像」についての以下の見解も、さらに考察を深める必要があるだろう。「従来の経済学は特定のモデルを前提にして、あらゆる問題にそのモデルを適用する演繹的方法をとる。これに対して、市場を『制度の束』とする考え方では、現実に存在する病理を解明するために、多重な調節制御の仕組みを考慮した帰納的方法をとる。これまでの経済学になかった病理学的アプローチをとるのである」(63 頁)。

スト資本主義とは非資本主義 / 社会主義なのか), 資本主義市場経済の原理の射程とあわせ, さらに立ち入った考察を及ぼしていく必要があろう¹⁰。

3. 市場個人主義と労働・雇用問題

新自由主義を経済思想・理論の両面から根拠づける「市場個人主義 (market individualism)」の影響・浸透をふまえて現代の労働・雇用問題を考察した第3章「雇用関係の変容と市場個人主義」も含蓄に富む。

本書ではホジソンの概念定義を踏襲して, 政策イデオロギーとしての市場個人主義を次のように理解する。すなわちそれは, あらゆる経済活動が自由な市場競争の貫徹によって支配されることを最善とみなし, さらに経済運営における国家的調整, 規制・介入政策の原則的否定と市場 (経済) を支える法・慣習, 信頼・共同, 社会的絆, 商道徳, 企業倫理など非市場的・制度的存在を著しく軽視している (121-2 頁)。ホジソンの議論を援用する著者の立場からすれば, 市場経済が円滑に機能するためにはその外部にある多くのものが不可欠であり, それらを排除・否定する市場個人主義それ自体が内的矛盾 (市場個人主義イデオロギーを貫徹すればするほど, それが掲げる理想から乖離することになる) を孕んでいる¹¹。それがユートピアなのは, 「望まし

¹⁰ From A to B でいえば, まず「強欲資本主義からポスト強欲資本主義」, 「株主資本主義から脱株主資本主義 (= 利害関係者資本主義?)」, 「新自由主義からポスト新自由主義」であり, 「ポスト資本主義」は「From A to B, to C」の「C」といったところか。「A から B」と「B から C」とでは, 後者のほうがその実現可能性 (feasibility) の難易度は高いだろう。

¹¹ 竹内章郎氏は『新自由主義の嘘』(岩波書店, 2007 年) のなかで, 「新自由主義は, 市場が生活万般を統御するので, 市場の外は無でよいかのように言いますが, これも市場の外部の無償扱いなどを顧みないからこそ言える新自由主義の大嘘です」(77 頁) と述べ, 「膨大な市場の外部」の中身を6つ (自然環境, 社会的安全性, 貧富の格差, 労働の在り方, 家庭生活, 人間個人) に分類して平易に論じている (80-93 頁)。ホジソンもまた, 『経済学とユートピア』(ミネルヴァ書房, 2004 年) において, そうした見解に呼応しうる次のような指摘をしており注目に値する。「私有財産権と機能する市場制度の創設および維持には, 私的所有と市場システムに敵対する経済形態や制度を国家の不断の干渉によって抑制したり排除したりすることが必要なのである。……市場個人主義の政策が実行されれば, 経済的多元主義も政治的多元主義もともに脅かされ, 中央の国家機関に, より大きな権力が付

くない」という理由だけでなく、文字通り「実現不可能」だからだ。

こうした市場個人主義こそが労働・雇用問題の変容—1980年代後半以降に顕著にみられた、「労働時間の多様化・分散化・個人化」と「雇用の柔軟化・間接化・外部化」のセットからなる労働市場の流動化—の根本にある。本章での次のような総括は意義深い。「市場個人主義は正規労働者の個人別評価にもとづく競争（成果主義）と非正規労働者の市場環境の変化に応じた使い捨てを推奨するが、こうした雇用管理は、雇用を不安定にするだけでなく、長期的には労働の協業性や労働者相互の絆を損ない、職場の士気をくじき生産性を低下させる点で、決定的な限界を有している」（143頁）。

ただあわせて留意しなければならないのは、市場個人主義が「決定的な限界」を有するものとして断定される反面、雇用の女性化・共働きの増大をふくむ多様なライフスタイルの需要への対応や上述されたような現代資本主義の諸変化にともなって、市場個人主義的な考え方が強固な現実的・物質的基盤を獲得し、さらにいえば、労働者自身が消費者や投資家としての主体性の拡大を通じ、いわば逆説的に「市場個人主義が促進する雇用の不安定化と長時間労働に決定的に抵抗することなく順応してきた」（121頁）ということである。こうした二律背反的な鋭い緊張関係は、より踏み込んでどのように把握し、いかなる含意をもつとみるべきか。「市場個人主義との決別」はどれも容易ではなさそうである。現代資本主義の多面性のなかの深刻な問題性の一端がうかがえるこの事態は、「ソ連型社会における『支配階級』の発展も、『非支配階級』の位置におかれる労働者大衆が、雇用保障や生活水準の漸次的上昇とひきかえに、非政治化され管理される体制をある程度主体的に受容することによって可能とされていた面があるのではなからうか」（伊藤 [1994] 33頁）という見解とも響き合うものがあるように思われる。政策イデオロギーとしての市場個人主義にせよ（ソ連型）社会主義にせよ、ここでは、そ

与されざるをえない。……自由主義的な秩序を強いるためには権威主義が必要なのだといえる」（96頁）。

これらの「脆弱さのなかの生命力」を汲み取れるだろう。

市場個人主義という考え方それ自体が、われわれの生活・思考様式に深く組み込まれていることをわれわれ自身が必ずしも明確に自覚していないのかもしれないが、強力な国家権力を必然的に内在する市場至上主義、「強者」論理のイデオロギーである新自由主義（市場個人主義）への著者の一貫した批判的姿勢は、「市場個人主義からどこへ」という問題を提起する。本章「雇用関係の変容と市場個人主義」は、「雇用関係の変容」に「市場個人主義」的イデオロギーが深く関わっている点を重要視したが、それはひるがえって、「市場個人主義」といかに対峙すべきか—市場個人主義の限界をどう突破したらよいか—を問うことにならざるを得ない。労働・雇用分野での市場個人主義的規制緩和論（者）へのより説得的な代替論を提示するためでもある。

本章第二節「時短の時代から働きすぎの時代へ」の実態調査からも如実にわかるように、病的なまでの仕事脅迫状態＝エンドレスワークの長期的持続が健全でまともな経済社会を形成するはずはなかろう。「働きすぎの時代」を超えるべく、市場個人主義とは異なる労働・働き方の価値を研究したオスターマンらの成果に言及し、「労働者は単なる商品として扱われるべきではなく、労働政策は個人の利益よりも全労働者の共通の利益を達成することに焦点を当てるべきだという思想」（143頁）が尊重されている。

実際のところ、「市場個人主義からどこへ」という問題は大きな射程とインパクトをもち、経済思想や経済理論、経済学の方法論のあり方にも派生していく（新自由主義を理論的に支えるのは新古典派ミクロ経済学だが、その新古典派ミクロ経済学は新自由主義的ではないことにも留意したい）。市場個人主義を放棄し、マルクス主義に代置すればよいという単純な話ではもちろんない。これは、こうした問題意識を共有するすべての人にとっての課題であり、本書の考察範囲を大きく超えるテーマではあるが、より根本からの著者の主張はどのようなものになりうるのだろうか。「新自由主義と市場個人主義に対する批判」という側面で「多くを負っている」（あとがき）とい

うホジソンの議論を参照した経緯からして、さらに論及を深める余地はあったのではないか¹²。シャバンス『入門 制度経済学』（ナカニシヤ出版、2007年）の日本語版序文「経済理論の制度主義的転回はあるのか」でも明確に表明されるように、〈制度主義〉的な考え方も世界的に支持されてきている。

4. 現代資本主義をめぐる方法論争

第1章にも著者はとくに愛着があるようだ。北原勇、伊藤誠、山田鋭夫各氏による「現代資本主義分析の理論と方法」の丹念な再省察（第1章）、井村喜代子氏による論稿の批判的検討（第2章第3節）から導かれる著者の主張は、多面的諸相を伴った現代資本主義の〈全体像（big picture）〉を把握すべく、分析手法のいわば多元主義的アプローチ著者の表現では「現代資本主義論の多元化」一の推奨という側面である¹³。そのことを明確に述べた

¹² 著者は、「ホジソンが述べているわけではないが」との断りをしたうえで、オスターマンらの思想に繋がる以下のような見解を示している。「市場個人主義は、資本主義の本質的な関係をなす労働市場および雇用関係に適用されると、労働力をまるで一般の商品であるかのように取り扱い、労働者の保護と労働条件の改善のために獲得されてきた労働分野における種々の規制の緩和と撤廃を求める主張として立ち現れる」（123頁）。市場個人主義との批判的対峙は、これからの社会経済システムの多様なあり方も深く関わる。ホジソンは『経済学とユートピア』のなかで次のように主張する。「一方におけるハイエクと、他方におけるマルクスのように、市場システムの極端な擁護者と極端な批判者の両方が、資本主義の多様性の分析にほとんど注意を払ってこなかったのは、特筆すべきことである」（112頁）。

¹³ 伊藤誠氏のいわゆる「逆流仮説」についての森岡の批判的論評について、ここでは1点だけ触れておく。それは、伊藤氏のいう「『原理的な問題』は一その顕在化が資本主義のかなり高い発展段階を前提する場合にも一資本主義にはじめから原理的には存在すると考えるべきである。それは現代の資本主義において表面化したからといってけって逆流とはいえない」（64-65頁）という見解である。筆者はこの指摘に同意する。ここでの指摘は、「市場の内部化」論の観点から、伊藤の逆流仮説に異論を提起する西部忠氏のそれと呼応している。西部は「市場の内部化と知識経済化」と題する論文で次のように主張している。「一層大きく見れば、市場の内部化の傾向は資本主義市場経済が確立してから現在に至るまで、その間に商品化が停滞する時期（19世紀末以降の帝国主義段階）や、市場を計画に置き換えることにより商品化が後退した時期（第一次大戦以降の社会主義計画経済の群生）があったとはいえ、持続的に存在してきたのではないか。『市場の内部化』が観察しにくい時期があったのは、それに対する様々な阻害要因があったためであり、そうした傾向が存在しなかったからではない。とすれば、1970年代以降の動きは『逆流』というよりも、むしろ海

著者の見解は次のようなものである。すなわち「重要なことは、多様な広がりをもつ現代資本主義の全体像を表象に思い浮かべて、特定のアプローチが届きうる射程の限定性を自覚し、それを唯一絶対の分析枠組みとしないことである」(79頁)。戦後資本主義Ⅱとしての「『グローバル資本主義』という問題構成に固執するほど、グローバル資本主義の位相や次元からだけではとらえられない現代資本主義の多面性を現代資本主義の全体像から遮蔽してしまうことになりかねない」(114頁)¹⁴。

筆者のイメージでは、「現代資本主義論の多元化」とは、複雑な現代資本主義の全体像の各部分を照射しうる多様なアプローチ(枠組み)をいわば「束」として構築することである(「束」の結束力を強めることは全体像のよりよい理解に貢献するであろうが、それらが収斂して1つの包括的理論になることはない。ただ緩やかに連結している)。単一理論から生じる分析の「狭隘さ」や「無理・囚われ」から脱却するためであり、理論のリアリティを高めるためでもあろう。したがって資本主義の一般理論は、「現代資本主義の有機的総体性を反映することが望ましい」し、「現代の一般理論をなにか『資本論』のような強固な体系をもったものとする必要はない」(78頁)ということになる。こうした資本主義の一般理論へのスタンスは、森岡真史氏が「古典としてのマルクス」(1994年)を著した際、彼が提起した<脱体系的理解>に近似するものとみなしてよいのだろうか。「マルクスを次世代の経済学に『引き継ぐ』ためには、マルクス理論を超越的・自己完結的な『体系』としてではなく、分離して検討することが可能な、社会的・経済的諸事実に関する個々の理論的・分析的な諸命題の集合としてとらえることが必要」であるという理解である。現代資本主義分析の多元化とは、マルクス経済学以外の

上の潮流や乱流から影響を受けずに海底を流れ続ける深層海流に沿った『順流』であると言えよう」(小幡道昭他編『マルクス理論研究』御茶ノ水書房、2007年、第7章・104頁)。

¹⁴ 第2章第4節では見田宗介氏の情報化・消費社会論の所説をもとに、著者は、現代資本主義の「全体像を問う」ことが資本主義の「原理像の問い直し」をも迫ることについて論じているのだが、本節からだけではその真意がよく掴めない。

諸学派の理論・歴史的研究も積極的に批判的摂取すべきということか。摂取の仕方やマルクス派以外との距離感がいまひとつ掴みにくい。「マルクス経済学のなかでの多元化」ならば、そうした作業とはひとまず区分しうる。

ところで「多面性」とは異なる「資本主義の多様性」と「経済理論」との関係についての諸研究もつとに厚みを増してきており、本書での考察にはないが、幾つかの学術文献が「第2章の脚注5」で紹介されている¹⁵。森岡を執筆者の一人とする共著『入門・政治経済学』（ミネルヴァ書房、2007年）においてそうした問題を、「資本主義の多様性と制度補完性—資本主義対資本主義」として概説した若森章孝氏によれば、「マルクス派経済学は歴史的に独自の社会経済システムとしての資本主義の本質の解明に最大の関心を注ぎ、……資本主義の多様性（各国の資本主義の特殊性）の問題には理論的関心を注いでこなかった」（156-7頁）という反省がなされ、その代わりにヴェブレンの制度派経済学（累積的因果連関アプローチ）とその系譜とされる現代制度派ホジソンの議論、レギュレーション派の近年の理論的成果が弾力的に活用されている。「現代資本主義論の多元化」という問題設定のなかで、マルクス派以外の知見も参照される。そのこと自体に異論はない。

ただ現代制度主義派のホジソンにせよレギュラシオニストにせよ、彼らは経済学の基礎理論としての労働価値説や剰余価値論を安易に棄却する傾向が強い（伊藤 [1995a] 189-192頁）。ただしこのテキストの第I部「資本主義システムの基本構造」（内容的にみてより正確には「資本主義システムの基本原理」）を明らかにするときには、しごく当然であるかのように「剰余価値

¹⁵ 本書では、森岡が「多面性」と「多様性」とを異なる意味内容で用いていることには注意が必要であろう。少し長いが著者の説明を引用しておこう。すなわち、「一般に多様性の概念は、たとえばアメリカ型、日本型、ドイツ型のような資本主義の型の国民的相違や、アングロサクソン型、ライン型といった資本主義類型のより大きな区別に関して用いられる。これに対して、多面性の概念は、今日の発達した資本主義の全体構造は、全体として一つに絡み合っているが、同質の要素の組み合わせからなる単一の構造によっては説明できない。視覚的に言えば、現代資本主義の全体構造を垂直に切断して浮かびあがる断面図は、いくつもの色や模様を重ね合わせたものになるであろう」（91頁）。

の生産」(森岡氏)が解説されている。「資本主義の多様性」を説明するための経済理論と「資本主義の基本構造」を解明するための経済理論が異なることは何ら問題ないとみなしてよいのか。「分析対象」に応じて「経済理論(ないしは経済学の基礎理論)」は便宜的に使い分けうるし、これまでの本書の概観からもそうした見解を支持しているとみなしてよいのだろうか。

こうして前節2つと同様に、「現代資本主義論争からどこへ」という問題があらためて浮上しうる。これまで概観してきたように、当該論争は「現代資本主義分析の方法と理論」を問い直す論争だが、資本主義市場経済を乗り越えうる社会主義との関わりとも決して無関係ではない。氏自らが「本章では体制としての、また思想や運動としての社会主義の問い直しが資本主義理解にどのような意味をもつかについては明示的には語っていない。しかし、以前の拙稿と比べて本章の資本主義認識の変化はある程度まで筆者のなかでの社会主義の問い直しの結果であるといってもよい」(82頁)と述べている。「資本主義と社会主義」という問題は古くて新しい。われわれの見解では、この問題が「資本主義の多様性」論に集約されてはならないだろう。

現存社会主義諸国のほとんどが崩壊し市場経済化路線を堅持している現状からして(中国は憲法上「社会主義市場経済」を標榜している)、「社会主義」そのものへの関心は希薄化するばかりだが、社会主義経済計算論争とそれ以降の市場社会主義論争で析出されてきた「(市場)社会主義をめぐる理念と方法」(伊藤 [1995b]; 塚本 [2005] [2007a])の関係の再構築など、当該論争は現代資本主義にとどまらない拡がりを内包し、今なお「継続した営み」である¹⁶。現代資本主義論争への再訪は、ポスト新自由主義の社会経済システムの展望においていかなる役割を担いうるか、第1章と終章の繋がり(第1章の終章への響き具合など)についてもさらに検討を要しよう。

¹⁶ 現代オーストリア学派のラヴォアによる社会主義経済計算論争の再燃とあわせ、巻末にあげたローマーとバーダンの市場社会主義論の欧米文献がその代表的なものである。

5. 複数の「物語」から一ポスト新自由主義の政治経済学へ

これまで論じてきたことからわかるように、いわゆる〈強欲な〉資本主義が〈まともな〉資本主義ではない以上、「ポスト新自由主義の新たな経済社会システム」のあり方を模索する試みとあわせて¹⁷、「ポスト新自由主義の政治経済学 (political economy)」のあり方についても考察を幾重にも重ねていかねばならないだろう。それについてのまとまった記述がない点を本書に対する「最大の不満」として指摘するものがあるかもしれない。森岡自身によって本書の「欠落」部分についての但し書きもある¹⁸。

第2章第2節の末尾と終章で付随的にはあるが、環境破壊とエコロジー危機への高い関心が表明され、地球自然環境・労働環境の「持続可能性」はもちろん、そこには「共生/共存」性、ないしは「共創」性という価値観を尊重する社会経済思想も強くうかがえる。「ポスト新自由主義の政治経済学」の輪郭を示す諸概念は本書に数多く盛り込まれているのにそれを具現化していないことは、「最大の不満」転じて、著者によるいわば「最大の配慮」とみなせなくもないのである。というのは、こうした大きな難問に対してあえて意識的に「可変的」な閉じ方しておくことは、われわれ自身の主体的探究精神を養うことに寄与しうるからである。「ポスト新自由主義の政治経済学」を体系的にまとめて扱った章こそないものの、本書全体の論述がそれを

¹⁷ 鶴田 [2014] の第1章「21世紀における経済システムの変革」では、「経済原則」・「定常型経済」そして「公 (the public)」という3つのキー概念をもとに、「持続可能で公正な経済システム」を探究する示唆に富む議論を展開しており、ぜひ参照されたい。

¹⁸ 冒頭で言及した著者の自著紹介の文章には、「貧困者や失業者にかぎらず、税や社会給付による生活保障の問題は考察されていません。この点は本書の自覚された弱点であることをご了解ください」との記載がある。「日本経済が抱える課題の中で、中長期的に最も難しいのが、世界最速で進む人口減少と高齢化で働き手が減る中で、経済を活性化させる方策を描くことだ」(読売新聞経済部『激震経済』256頁)という大変重要な指摘があるが、この指摘は2015年の今日にも全く妥当する。年金・医療・介護を中心とする社会保障関係費は一般歳出56兆円の半分を超す30兆円を計上し(2014年度)、それは毎年1兆円の自然増をとまなう。これからの議論のなかで、国民最大の関心事のひとつである社会保障問題がどう論じられてゆくのか、大きな関心をもって注視する必要がある。

示唆しているのではないか。「現在生じているのは金融と雇用の崩壊であるという事実から考えて、これから始まる新しい時代は、政府が金融市場を含む市場経済への介入を強め、雇用・労働分野における社会的な保護と規制を再建する方向に進まざるをえないだろう」(330頁)。新自由主義の終焉はケインズ主義的社会民主主義や福祉国家路線の新たな可能性も展望する。

すでに上記で取り上げた森岡氏の(元)同僚の小池・若森氏との三人による共著『入門・政治経済学』(ミネルヴァ書房, 2007年)が、主流派の新古典派経済学(近代経済学)との問題意識と理論的志向の差異を意識したテキストであると同時に(ただ主流派における「制度」や「再生産」概念との違いに必ずしも十分な説明はなされていない)、ポスト新自由主義の政治経済学への少なくとも「系統的な道筋」は示している。「ポスト新自由主義の政治経済学」はすでにコンセンサスを得られたものではなく、未来にむけてあらためて再構築していく未知なる学問分野とってよいかもかもしれない。

序章「政治経済学とは何か」(若森氏)でとくに着眼すべきは、1)「経済」には、効率や合理的行為に比重を置く「形式的な意味」での経済、制度化や再生産の観点からより積極的にアプローチする「実質的な意味」での経済とがあり¹⁹、政治経済学は後者を主な研究対象とすること、2)政治経済学は「制度の経済学」、「再生産の経済学」、そして「民主主義の経済学」であるということ。経済システムを持続的に再生産するための(3つ目の)条件である、「人間と自然との関係の再生産を満たす仕組みをつくることは、21世紀の最大の課題の1つである」(3頁)。そして、3)「政治経済学は、人びとの暮らしを豊かにするとともに、人びとに安心・安全を保障することに関心を抱く経世家の学問として生まれた」(5頁)ということ。総じて、経済本来の語

¹⁹ こうした「経済の意味」の2つの区分はカール・ポランニーのそれを踏襲している。彼の著名な『大転換』(初版1944年)の新訳版に「序文」を執筆したスティグリッツが、「自己調整的経済の神話」を唱えたポランニー経済学説を、「市場をより広義の経済の一部として考え、また、その広義の経済を、それよりさらに広い社会の一部として考えた」とこととあわせ高く評価している点は、新古典派内部からの刷新を表明するものとして留意したい。

源「経世（国）濟民」に根ざす政治経済学の再生を唱えている。「人間と社会と自然」から始まり「地球環境問題と経済成長の限界」を最終章とする構成を鑑みても、本書自体の論述の展開構成がまさに「再生産／循環」されているわけである。「社会経済学」という名称が用いられるのも自然なことだろう²⁰。

それゆえ、「人間らしく働く」ということがいかに困難な時代に突入しているかを直視したうえで提示される森岡の書での氏のコア・メッセージ、すなわち「まともな雇用・賃金・労働時間」の三要素の統合からなる「ディーセントワーク（decent work）」—森岡は「まともな仕事・働き方」と訳出一の実現をめざす政策提言は²¹、制度・再生産・民主主義の政治経済学の豊富化に依拠している。先の『入門・政治経済学』の「入門」には、「はじめての」とあわせ「これまでにない」という意味内容をも含み込んでいないか。

広い視野からみたとき、世界の「政治経済の転換」は、イデオロギーとメソドロジーの関係をふくめ学問としての「政治経済学の変革」という側面にいかなる影響を及ぼすか、ポスト新自由主義の経済社会システムを再構築することは、ポスト新自由主義の政治経済学を深化させることと密接不可分

²⁰ 共著が参照した有益な文献としてあげられている八木紀一郎『社会経済学—資本主義を知る』（名古屋大学出版会、2009年初版第2刷）では、「社会経済学の視点」としての「社会的再生産（の視点）」を強調し、それを基点とする理論再構築をめざしている。内容的には従来のいわゆる「経済原論」に近い。宇仁宏幸他編『入門 社会経済学〔第2版〕—資本主義を理解する』（ナカニシヤ出版、2013年第2版第3刷）は「新古典派経済学」と「社会経済学」を明確に対峙させ、後者を「資本主義の時間的可変性と空間的多様性を理解するため」の学問として出発させている。その「社会経済学」にはマルクス派はもちろん、ポスト・ケインズ派、スラフファの新リカード派や制度学派の潮流がふくまれている。新古典派批判を基調とする「進化経済学」のこれからの理論的發展にも注目していきたい。

²¹ 浜矩子氏の新書『浜矩子の「新しい経済学」—グローバル市民主義の薦め』（角川SSC新書、2010年7月）では、「経済活動を三角形で捉える」という興味深い内容が語られる。すなわち、彼女によれば3つの三角形があり、それは1) 成長・競争・分配、2) 地球・国家・地域、そして3) ヒト・モノ・カネを「各辺」とする三角形である。それらが理想的な三角形（正三角形）になっていることを目標とした場合、現時点でそれらにおいてまず強化されるべきは、「分配のベクトル」、「地域のベクトル」、そして「ヒトのベクトル」である。「まともな仕事・働き方」を3つの要素からなる三角形とみれば、森岡氏の思考もこれと一致する。「まともな仕事」が現時点でなしている三角形はかなり歪な形であろう。

ある。「株主資本主義からどこへ」、「市場個人主義からどこへ」、そして「現代資本主義論争からどこへ」という上記の3つ問いもここに回帰するはずである。「制度の経済学」、「再生産の経済学」および「民主主義の経済学」と本書の内容との関わり、それらをより充実させるための方法をめぐってはマルクス経済学の知見の活用だけにとどまりえない。本書も指摘するように、ソ連型集権的社会主義の崩壊という甚大な歴史的経験から市場経済や民主主義の制度的・機能的意義を学び直すこともできるのであろう(330-5頁)。学説史・思想史研究の意義と方法も見直されてよい(平井編 [2007] [2009])。それらはまたトマ・ピケティの「論争の書」についての次のような見解とも共鳴する。彼の議論は、「資本と所得の社会的配分の不平等を、自由、平等、人権を保障すべき社会のもとで、どのように理解し、これにどのような政策で対処すべきか、経済学の歩みのなかで、重農学派や古典派以来、中心的論題のひとつとされ続けてきた争点に、あらためて現代社会の構造的課題としての関心を復帰させる意義が大きい」(伊藤 [2015] 258頁)。

広井良典氏は論稿『『創造的福祉社会』の構想』を通じ、「市場経済の領域の『過剰』(プラスその結果としての格差や貧困)を是正すると同時に『市場経済を越える領域』の発展を支援するような社会システムはどのような形でありうるのだろうか」(27頁)と問い、「創造性」と「生産性」概念の再定義とあわせ、「福祉と環境と経済」、「平等と持続可能性と効率性」のトライアングルの新たな関係性構築の意義を提唱する(広井 [2009] [2010])。

浜矩子氏の『死に至る地球経済』(岩波ブックレット No.793, 2010年9月)の「エピローグ」では、「政治とは、可能性追求の技である」という有名な言葉を残したドイツ鉄血宰相のビスマルクのそれよりも、現状では、ガルブレイスによる、「政治は可能性追求の技にあらず。それは選択の技である。選択肢は、悲惨なるものと耐え難きもの。二つに一つだ」(61-2頁)という言葉にこそ耳を傾けるべきだと主張されている。地球社会が直面する課題と真摯に向き合う本書からすれば、辛抱強く「耐え難きを耐えること」が切実

に要請されており、それはまた、「耐え難きを耐える」ための新たな政治経済学のストーリーが必要であるということなのであろう。高失業率と低成長がいわば恒常的に続くという意味での「ニュー・ノーマル（新常态）」という新たな時代状況に突入していることを事実認識として受け止め、新自由主義の帰結としての株主資本主義や金融資本主義の終焉から、「その代わりとなる新たな資本主義システムと新たな経済思想が希求されるようになる」(中野 [2015] 14 頁) ことを表明する中野剛志氏の議論もこれに通じている。氏はさらにこういう。「現在、世界が直面しているのは、経済の問題であると同時に、思想の問題でもあるということだ」(67 頁)。新たなストーリーとそのストーリーのコアをなす思想とヴィジョンの再生こそが強く要請されている。

ジャーナリストとしての豊かな経験・見聞、世界認識への鋭敏な洞察力を活かし、「アメリカ後の世界」について、1) カオス、2) 多極化の世界、3) 中国の世紀²²、4) 都市国家、5) 世界文明という5つのシナリオを展望してみせた、ポール・スタロビンの労作『アメリカ帝国の衰亡』(新潮社、2009年12月；原題 After America) では、次のような示唆に富む言葉が紹介されている。「環境と開発に関する世界委員会」が「地球の未来を守るために」まとめた報告書「ブルントラント・レポート」(1987年)にある言葉。「地球は1つだが、世界は1つではない」。浜氏の表題のごとく、「地球経済そのもの」が死に至る危険性を孕んでいる。本書の副題は、'Narratives for the Next Global Age'。これからの narrative = 「物語」は「複数」ある。

本論説を通じてやや詳しく概観・論評してきた森岡孝二氏の『強欲資本主

²² 本書『アメリカ帝国の衰亡』において、「これからの日本」への記述がごく僅かにとどまっていることのみは容易に想像がつくであろう。なお、「経済力」と「軍事力」の二点で超大国として君臨し始めている中国にとって、次世代が「中国の世紀」になるための最大の難関についてのスタロビンの解説はなかなか興味深い。彼は次のようにいう。それは、「他国を吸収できるだけの『磁力』である。中国が名実ともにこの世界の『覇者』となるためには、世界中の国々、少なくとも十分な数の国に『中国が率いる世界で生きていきたい』と思わせるような、魅力的な『物語』をつくり上げなければならない」(299頁)。

義の時代とその終焉』もそのための大変有意義な力作である。その力作の意義と潜在性のすべてを本論説でカバーしえたわけでは決してなく、今後は政治経済学（その内容と範囲は一義的でないが）の新たな展開と可能性に知的関心をもつ読者諸氏が直接本書と格闘されることを切に期待したい。そしてまた、長編物語である本書がこれでもって「完結」というわけでもない。新たな「物語」—それが短編だろうが長編だろうが—はこれから描かれねばならないし、それはわれわれ自身の作業でもある。人類社会に今まで以上に求められるのは、タフな想像力と創造力であり、それによってこそ新たな物語は描き出されうるのではないか。近年 30 年に及ぶ現代資本主義と日本経済の相貌を多面的に検討した本作は、氏の長年の研究成果を集約した筋金入りの書、警世・エールの書であり、そしてまた〈始まりの書〉でもある。

<初出元書評>

ポスト新自由主義の時代へ

静かなる良識で説く日本経済の姿

表題が暗示しているように、「時代の終焉」は新たな「時代の開幕」を告げている。主に 1980 年代以降の 30 年間の資本主義世界と日本経済の動態をトータルに検証した本作品は、経済学の専門家・研究者にとどまらない幅広い読者層に届くよう編まれた警世・エールの書だ。

論理と各種統計データから錯綜しあう多様な問題群を正確に分析し、その経済社会的含意を深く汲み取る著者のコア・メッセージは、楽観論でも悲観論でもない。「人間らしく働く」ことがいかに困難な時代に突入しているかを直視し、「まともな雇用・賃金・労働時間」の三要素の統合からなる「ディーセントワーク (decent work)」—著者は「まともな仕事・働き方」と訳出一—の実現をめざす政策提言は、万人にストレートに響くのではないか。静かなる良識で説く経済学者の揺るぎない精神が論旨を貫く。

終焉を迎えるのは、ケインズ主義・福祉国家路線の挫折から、実際は強力

な国家権力を行使して、市場化・民営化・規制緩和を究極的に推進する新自由主義の政策イデオロギーのグローバルな浸透により出現した＜強欲な＞資本主義だ。「これまで」と「これから」の分水嶺をなす 2008 年世界金融恐慌はまさに強欲資本主義の帰結であり、大胆に言えば、それは決して＜まともな＞資本主義ではなからう。持続可能な労働環境、ひいては地球環境システムの再構築は、「ポスト新自由主義を超えて、ポスト資本主義に踏み出す可能性」(359 頁)を中長期的に模索することをも意味している。

本書でとくに焦点となる＜雇用・労働の変容＞の実質は、労働時間（短時間労働と長時間労働）と雇用形態（正規雇用とパート・派遣労働など非正規雇用）の両面において「多様化のなかの不安定化」を伴う二極分化とあわせ、雇用の女性化、過労死・過労自殺、ワーキングプアの増大による労働者階級の貧困化が顕著に加速していることである。日本が米国に次いで相対的貧困率ワースト 2 の先進国になったという 2006 年「OECD 対日経済審査報告」は衝撃的で、「格差」から「貧困（化）」への関心のシフト自体が非人間的な労働環境の深度を象徴していよう。被害人口の規模と不払賃金総額から日本における最大の企業犯罪と診断されるサービス残業（労働者とその家族の貴重な自由時間の喪失）は、労務コンプライアンスの根本的不備の証左にほかならず、おのずと労働行政のあり方・責任問題にも波及する。

留意すべきは、自由競争の貫徹こそが効率的で公正な経済秩序をもたらすとみなす＜市場個人主義＞が、労働・雇用の諸変容の動因であることだ。それは、労働、消費、金融市場における個人の自由な意思決定を絶対視し、高度情報通信技術を物質的基盤とするグローバリゼーションに適合的なイデオロギーである。労働者は消費者や投資家としての主体性の拡大を通じ、いわば逆説的に、「市場個人主義が促迫する雇用の不安定化と長時間労働に決定的に抵抗することなく順応してきた」(121 頁)という見解は、現代資本主義の多面性のなかの問題性の一端をうかがえる点で示唆に富む。

こうした雇用・労働の変容は、＜企業のあり方の変容＞をめぐる議論とも

密接不可分である。バブル崩壊後の90年代の平成不況を介し、長期雇用慣行を柱とする日本型経営システム（ないしは利害関係者資本主義）から、短期の株主利益の最大化を理念とする米国型の株価至上主義経営（著者のいう株主資本主義）への転換が促進されたが、コーポレート・ガバナンスの変容は、労働分配率や労働者の福利厚生的大幅な低下、株主配当・役員報酬の大幅な増加という全く対照的な事態を誘発し、会社中心主義をより強化するものにほかならなかったからだ。働く人びとの人権はもちろん、自然環境・企業倫理などを尊重した社会的責任投資（SRI）への関心が高まる昨今、「雇用や労働に立ち入ったCSR（企業の社会的責任—評者）はほとんど語られていない」（246頁）日本の現状を想起すれば、終章における一連の企業改革論は実直といえよう。「まともな仕事」の実現はこれを端緒とする。

より広い視野からみて、世界の「政治経済の転換」は学問としての「政治経済学の変革・転換」という側面にいかなる影響を及ぼすか、イデオロギーとメソドロジーの関係を省察する意味でも、現代資本主義論争（第1章）に再訪する意義は大きい。次世代の政治経済学のストーリーは本書とともに歩むことになるのではないか。長年の研究成果を集約した筋金入りの力作である（『週刊読書人』第2846号4面、2010年7月9日。本文1847字）。

参考文献

- 伊藤誠 [1994] 『現代の資本主義』 講談社学術文庫。
伊藤誠 [1995a] 『日本資本主義の岐路』 青木書店。
伊藤誠 [1995b] 『市場経済と社会主義』 平凡社。
伊藤誠 [2013] 『日本経済はなぜ衰退したのか—再生への道を探る』 平凡社新書。
伊藤誠 [2015] 『経済学からなにを学ぶか—その500年の歩み』 平凡社新書。
金子勝 [2015] 『資本主義の克服—「共有論」で社会を変える』 集英社新書。
柴田徳太郎 [2009] 『資本主義の暴走をいかに抑えるか』 ちくま新書。
竹内章郎 [2007] 『新自由主義の嘘』 岩波書店。
塚本恭章 [2005] 「市場社会主義の現代的モデルの理念と方法—機会の平等主義・誘因両立性・革新的競争—」、『季刊経済理論』 桜井書店、第42巻第2号、95-105頁。

- 塚本恭章 [2007a] 「社会主義計算論争の起源と拡充—ピアソンからミーゼスへ」, 小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』御茶ノ水書房, 第14章, 195-207頁。
- 塚本恭章 [2007b] 「市場経済と資本主義を深部から問い直すために—伊藤誠著『幻滅の資本主義』を読む—」『政経研究』政治経済研究所, 第88号, 97-110頁。
- 塚本恭章 [2010] 「書評: 森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』(桜井書店)」『週刊読書人』(2010年7月9日号4面)。
- 塚本恭章 [2011] 「経済危機をめぐる欧米マルクス派—近代経済学批判から政治経済学の深化へ」, 大西広・北野正一・松本朗・基礎経済科学研究所編『世界経済危機とマルクス経済学』大月書店, 第7章, 117-129頁。
- 鶴田満彦 [2014] 『21世紀日本の経済と社会』桜井書店。
- 中野剛志 [2015] 『資本主義の預言者たち—ニュー・ノーマルの時代へ』角川新書。
- 寺島実郎 [2010] 『世界を知る力』PHP新書。
- 西部忠 [2007] 「市場の内部化と知識経済化」, 小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』御茶の水書房, 第7章, 91-106頁。
- 西部忠 [2011] 「資本主義はどこへ向かうのか—内部化する市場と自由投資主義」NHKブックス。
- 服部茂幸 [2013] 『新自由主義の帰結—なぜ世界経済は停滞するのか』岩波新書。
- 浜矩子 [2010a] 『浜矩子の「新しい経済学」: グローバル市民主義の薦め』角川SSC新書。
- 浜矩子 [2010b] 『死に至る地球経済』岩波ブックレット No.793, 岩波書店。
- 平井俊顕編 [2007] 『市場社会とは何か—ヴィジョンとデザイン』SUP/上智大学出版。
- 平井俊顕編 [2009] 『市場社会論のケンブリッジの展開—共有性と多様性』日本経済評論社。
- 広井良典 [2009] 『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために』岩波書店。
- 広井良典 [2010] 「『創造的福祉社会』の構想—資本主義・社会主義・エコロジーの交差とコミュニティ」『at プラス 05』太田出版, 26-37頁。
- 松原隆一郎 [2009] 『金融危機はなぜ起きたか?—経済思想史からの眺望』新書館。
- 森岡孝二 [1995] 『働きすぎの時代』岩波新書。
- 森岡孝二 [2010a] 『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店。
- 森岡孝二 [2010b] 「『強欲資本主義の時代とその終焉』を著して」『経済科学通信 No.123』基礎経済科学研究所, 18-25頁。
- 森岡真史 [1994] 「古典としてのマルクス—脱体系的の理解—」『経済科学通信 No.77』基礎経済科学研究所, 55-64頁。
- 読売新聞経済部 [2010] 『激震経済』中央公論新社。

ポスト新自由主義の政治経済学へ

- 若森章孝・小池渺・森岡孝二 [2007] 『入門・政治経済学』 ミネルヴァ書房。
B・シャバンス [2007] 『入門制度経済学』 ミネルヴァ書房。
P・スタロピン [2009] 『アメリカ帝国の衰亡』 新潮社。
J・ステイグリッツ [2009] 「序文」(K・ボラニー『新訳 大転換—市場社会の形成と崩壊』, vii-xxi 頁)。
J・ステイグリッツ [2010] 『フリーフォール—グローバル経済はどこまで落ちるのか』 徳間書店。
D・ハーヴェイ [2012] 『資本の〈謎〉—世界金融恐慌と 21 世紀資本主義』 作品社。
T・ピケティ [2014] 『21 世紀の資本』 みすず書房。
G・ホジソン [2004] 『経済学とユートピア—社会経済システムの制度主義分析』 ミネルヴァ書房。
Bardhan, P.K. and Roemer, J.E. [1992] “Market Socialism: A Case for Rejuvenation” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.6, pp.101-116.
Bardhan, P.K. and Roemer, J.E. [1993] *Market Socialism: The Current Debate*, Oxford University Press.
Burczak, T. [2006] *Socialism after Hayek*, The University of Michigan Press.
Itoh, M. [1995] *Political Economy for Socialism*, Macmillan.
Lavoie, D. [1985] *Rivalry and Central Planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge University Press.
Roemer, J. [1994] *A Future for Socialism*, Harvard University Press.

〔本論説に関わる筆者の書評（タイトル付記）〕

- 1) 伊藤誠 [2009] に対して
「〈原理〉を問い直す時代へ—金融恐慌の世界史的含意を浮き彫りに」
『週刊読書人』（第 2805 号 4 面）2009 年 9 月 18 日。
「マルクス経済学から考究する—金融恐慌の諸相と今後の世界像」
『週刊ダイヤモンド』第 97 巻 47 号（通巻 4305 号）102 頁，2009 年 11 月 21 日。
- 2) 伊藤誠 [2013] に対して
「今こそ日本経済の総点検へ—〈原理〉を尊重する多面的省察，精彩放つ」
『週刊読書人』（第 2991 号 4 面）2013 年 5 月 31 日。
- 3) 柴田徳太郎 [2009] に対して
「現代資本主義の史的変容を克明に省察する—市場と制度の『共進化』が照射するオルタナティブ」『図書新聞』（第 2925 号 7 面）2009 年 7 月 11 日。
- 4) 服部茂幸 [2013] に対して
「政策史のなかの新自由主義—〈負の遺産〉の総合検証，実直な批判精神で」

- 『週刊読書人』(第3006号4面)2013年9月13日。
- 5) 浜矩子『「通貨」を知れば世界が読める』(PHPビジネス新書,2011年)
「ダイナミックなく通貨>史の旅へ—地球経済をめぐる鋭い多面的思索」
『週刊読書人』(第2904号4面)2011年9月2日。
- 6) 松原隆一郎 [2009] に対して
「危機の<現在>を読み解く動因としての社会心理：経済思想史における豊かな洞察はなぜ活かされないか？」『図書新聞』(第2954号7面)2010年2月20日。
- 7) デヴィッド・ハーヴェイ [2012] に対して
「資本・恐慌・変革の有機的円環—金融危機後の新たな地平へ」
『経済セミナー』(日本評論社)8・9月号,136頁,2012年7月27日。
- 8) ハジエン・チャン『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国』
(横川信治監訳,日本評論社,2009年)に対して
「制度・政策・発展の構造的円環—歴史的アプローチによる綿密な省察」
『週刊読書人』(第2824号4面)2010年2月5日。